



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）神野 裕弘
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理担当 （氏名）三田村 直毅 TEL (052)939-2011
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	83,868	△0.0	3,632	△1.1	3,683	△3.5	2,347	△29.3
2023年3月期第2四半期	83,889	5.2	3,673	△7.2	3,818	△4.8	3,320	27.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 2,788百万円（△35.6%） 2023年3月期第2四半期 4,331百万円（49.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	248.63	248.00
2023年3月期第2四半期	341.91	341.06

（注）2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	73,694	50,137	67.3	5,291.35
2023年3月期	72,045	48,953	67.3	5,090.63

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 49,595百万円 2023年3月期 48,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	68.00	—	60.00	128.00
2024年3月期	—	66.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,770	2.4	7,100	△4.5	7,170	△5.3	4,650	21.2	496.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,324,150株	2023年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	951,153株	2023年3月期	800,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,440,415株	2023年3月期2Q	9,710,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2023年9月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ61,500株及び62,244株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰による消費の弱まりにより荷動きは厳しい状況で推移し、今後につきましても、引き続き不透明な経済状況が続いております。また、2024年4月から施行されるトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制や恒常的なトラックドライバー不足等、輸送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、物流における様々な課題解決に向けて、中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」において「“はこぶ”を創造する」を掲げ、「人材」「事業」「DX・ICT」を成長の柱に、「はこぶ」仕組みづくりに取り組んでおります。

具体的には、北関東エリア（埼玉県蓮田市）に続く新たなC-AREA（※）拠点として、2023年7月に南関東エリア（神奈川県厚木市）で開設、2023年10月には中部エリア（愛知県一宮市）、2024年8月には関西エリア（大阪府茨木市）へ拠点を開設し、全国での業界別物流プラットフォームの構築を進めております。

また、全社営業力の強化を図るべく営業体制を増員し、業界ごとの提案営業や輸配送業務の獲得に向けた取り組みに注力しました。

物流情報サービス事業においては、新規情報センターの開設に加え、中ロット貨物の取り扱いの強化に取り組ましました。

海外事業においては、中期経営計画の主要戦略の一つである「ASEAN地区での成長強化」の一環として、2023年10月に新たにマレーシアに現地法人を開設いたしました。マレーシア国内の物流のみならず、マレーシア発の国際物流を展開により、ASEAN地区における物流機能の拡大を実現してまいります。

トランコムグループは創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。行政機関と連携した菓子物流における標準パレット化の促進など、様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

※C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	83,889	83,868	△20	△0.0
営業利益	3,673	3,632	△40	△1.1
経常利益	3,818	3,683	△134	△3.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	2,347	△972	△29.3

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,265	27,756	491	1.8
	営業利益	2,005	2,054	48	2.4
物流情報サービス 事業	売上高	46,207	46,192	△14	△0.0
	営業利益	1,315	1,110	△205	△15.6
インダストリアル サポート事業	売上高	2,894	2,875	△19	△0.7
	営業利益	153	60	△92	△60.4
その他	売上高	8,289	7,911	△377	△4.6
	営業利益	394	458	64	16.3
連結消去	売上高	△767	△867	△100	—
	営業利益	△196	△51	144	—
連結合計	売上高	83,889	83,868	△20	△0.0
	営業利益	3,673	3,632	△40	△1.1

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は北関東エリアC-AREA蓮田での日用品の物流業務の寄与に加え、新たなカテゴリーの物流業務が拡大したことにより増収となりました。営業利益は、新たなC-AREAの開設に伴う先行費用の計上はありましたが、北関東エリアでの日用品及び菓子の業界別プラットフォーム構築が利益貢献し増益となりました。

物流情報サービス事業については、消費の弱まりにより荷動きは鈍化傾向でしたが、貨物情報数は前年同期比1.8%増加、一方で空車情報数は同2.7%減少、成約件数は同0.4%増加となりました。売上高は、成約件数は増加したものの、定期輸送が大幅に減少したことにより減収となりました。営業利益は、新たな拠点の開設とそれに伴う人員増加、適正な運賃の支払いにより減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点における生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2023年1月～6月の業績が連結されております。前期に情報システム外販事業の譲渡を行ったことによる減収要因はありましたが、海外シンガポール拠点でのビルメンテナンス事業の需要が回復し、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が821百万円、自己株式の取得に備えるため、預け金が949百万円、貸借契約などにより、前払費用が107百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,943百万円減少したことなどにより、35百万円減少し48,956百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が787百万円、無形固定資産が211百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が685百万円、それぞれ増加したことにより、1,684百万円増加し24,737百万円となりました。これらにより資産合計は、1,649百万円増加し73,694百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、冬季賞与の概算社会保険料などにより、未払費用が283百万円増加した一方、買掛金が391百万円、確定納付などにより、未払法人税等が540百万円、それぞれ減少したことなどにより、345百万円減少し18,736百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、810百万円増加し4,820百万円となりました。これらにより負債合計は、465百万円増加し23,556百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が1,769百万円増加したことなどにより、1,184百万円増加し50,137百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,951百万円減少し20,412百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,625百万円、減価償却費1,432百万円、賞与引当金の増加額98百万円などにより資金が増加した一方、預け金の増加額949百万円、売上債権及び契約資産の増加額692百万円及び法人税等の支払額1,881百万円などにより資金が減少したことにより、1,682百万円の収入（前年同四半期は2,519百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入18百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出716百万円、無形固定資産の取得による支出490百万円の資金の減少などにより、1,798百万円の支出（前年同四半期は264百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,056百万円、配当金の支払額579百万円、リース債務の返済による支出438百万円の資金の減少などにより、2,045百万円の支出（前年同四半期は2,149百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対する結果は、売上高は物流情報サービス事業におきまして、消費の弱まりによる荷動きの鈍化が影響し未達成となりました。営業利益においては、物流情報サービス事業での燃料費高騰による原価の上昇をその他の事業に区分される海外事業の伸長が補い、当初の業績予想と同等となりました。

2024年3月期通期連結業績予想につきましても、物流情報サービス事業において、第2四半期連結累計期間の傾向が継続することを勘案し、当初の業績予想を修正しております。

この修正に伴う連結業績予想は次のとおりです。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	174,570	7,500	7,600	5,000	525.03
今回修正予想(B)	171,770	7,100	7,170	4,650	496.11
増減額(B-A)	△2,800	△400	△430	△350	—
増減率(%)	△1.6	△5.3	△5.7	△7.0	—
(ご参考) 前期実績	167,760	7,438	7,573	3,835	397.95

セグメントごとの業績予想

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率(%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	54,751	55,880	1,128	2.1
	営業利益	4,116	4,010	△106	△2.6
物流情報サービス 事業	売上高	92,720	95,120	2,399	2.6
	営業利益	2,647	2,290	△357	△13.5
インダストリアル サポート事業	売上高	5,764	6,240	475	8.3
	営業利益	274	200	△74	△27.1
その他	売上高	16,185	16,190	4	0.0
	営業利益	701	710	8	1.2
連結消去	売上高	△1,661	△1,660	1	—
	営業利益	△302	△110	192	—
連結合計	売上高	167,760	171,770	4,009	2.4
	営業利益	7,438	7,100	△338	△4.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,450	20,506
受取手形、売掛金及び契約資産	25,192	26,013
商品	27	35
仕掛品	2	6
貯蔵品	24	22
前払費用	842	950
預け金	—	949
その他	453	474
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,991	48,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,488
減価償却累計額	△5,520	△5,655
建物及び構築物(純額)	4,935	4,832
機械装置及び運搬具	8,612	9,203
減価償却累計額	△6,537	△6,946
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	2,257
土地	3,005	3,005
リース資産	2,336	2,336
減価償却累計額	△1,964	△2,068
リース資産(純額)	372	268
使用権資産	3,212	4,267
減価償却累計額	△1,147	△1,226
使用権資産(純額)	2,065	3,040
建設仮勘定	422	297
その他	1,875	1,921
減価償却累計額	△1,231	△1,316
その他(純額)	643	605
有形固定資産合計	13,520	14,307
無形固定資産		
のれん	351	321
ソフトウェア	1,160	1,077
ソフトウェア仮勘定	299	653
顧客関連資産	241	214
その他	150	148
無形固定資産合計	2,203	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201	4,543
繰延税金資産	356	304
差入保証金	2,552	2,936
その他	236	247
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,329	8,014
固定資産合計	23,053	24,737
資産合計	72,045	73,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,582	12,191
リース債務	648	753
未払金	1,723	1,599
未払費用	1,302	1,586
未払法人税等	1,247	707
未払消費税等	563	629
賞与引当金	614	712
役員賞与引当金	—	15
その他	399	541
流動負債合計	19,081	18,736
固定負債		
リース債務	2,024	2,781
繰延税金負債	60	53
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	356	370
役員株式給付引当金	374	398
退職給付に係る負債	97	92
資産除去債務	681	703
その他	359	366
固定負債合計	4,010	4,820
負債合計	23,091	23,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,642	1,660
利益剰余金	47,548	49,317
自己株式	△3,111	△4,156
株主資本合計	47,159	47,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	749
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	707	992
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,694
新株予約権	100	100
非支配株主持分	374	441
純資産合計	48,953	50,137
負債純資産合計	72,045	73,694

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	83,889	83,868
売上原価	78,398	78,605
売上総利益	5,490	5,263
販売費及び一般管理費	1,817	1,630
営業利益	3,673	3,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	32
持分法による投資利益	57	30
助成金収入	80	33
その他	63	57
営業外収益合計	228	153
営業外費用		
支払利息	53	83
固定資産除却損	0	8
その他	29	9
営業外費用合計	83	102
経常利益	3,818	3,683
特別利益		
関係会社株式売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	—
特別損失		
減損損失	19	51
投資有価証券評価損	75	—
災害による損失	—	6
特別損失合計	95	57
税金等調整前四半期純利益	5,066	3,625
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,239
法人税等調整額	△76	2
法人税等合計	1,696	1,241
四半期純利益	3,369	2,384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	89
為替換算調整勘定	760	314
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	961	404
四半期包括利益	4,331	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,239	2,722
非支配株主に係る四半期包括利益	91	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,066	3,625
減損損失	19	51
災害による損失	—	6
減価償却費	1,352	1,432
のれん償却額	194	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△26	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△30
助成金収入	△80	△33
支払利息	53	83
固定資産除却損	0	8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	268	△692
預け金の増減額 (△は増加)	△798	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	△480
未払金の増減額 (△は減少)	△56	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98	65
その他	△271	360
小計	4,081	3,524
利息及び配当金の受取額	26	32
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	57
助成金の受取額	80	33
利息の支払額	△53	△83
法人税等の支払額	△1,652	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910	△716
有形固定資産の売却による収入	14	18
無形固定資産の取得による支出	△204	△490
投資有価証券の取得による支出	△134	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,201	—
その他	△231	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,256	△1,056
自己株式の処分による収入	74	28
配当金の支払額	△707	△579
リース債務の返済による支出	△416	△438
その他	156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	22,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,353	20,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	76,297	7,592	83,889	—	83,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	45	20	70	697	767	△767	—
計	27,265	46,207	2,894	76,367	8,289	84,657	△767	83,889
セグメント利益	2,005	1,315	153	3,474	394	3,869	△196	3,673

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△194百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	76,710	7,157	83,868	—	83,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	46	55	114	753	867	△867	—
計	27,756	46,192	2,875	76,825	7,911	84,736	△867	83,868
セグメント利益	2,054	1,110	60	3,225	458	3,684	△51	3,632

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額△52百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては51百万円であります。